

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 上原英治

問合せ先責任者 決算グループマネージャー 行木一男 TEL (03) 5400 - 7545

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	418,519	1.7	26,144	35.3	22,492	171.7
13年 9月中間期	425,915	4.1	19,319	13.8	8,277	43.3
14年 3月期	974,566		92,299		72,249	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	16,156	107.7	5.76
13年 9月中間期	7,777	71.1	2.77
14年 3月期	48,451		17.24

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 2,804,723,790 株 13年 9月中間期 2,810,014,956 株 14年 3月期 2,809,973,251 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.00	-
13年 9月中間期	3.00	-
14年 3月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,350,004	513,442	38.0	184.71
13年 9月中間期	1,398,892	490,076	35.0	174.40
14年 3月期	1,411,444	517,070	36.6	184.02

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 2,810,168,346 株 13年 9月中間期 2,810,017,905 株 14年 3月期 2,810,165,397 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 30,512,906 株 13年 9月中間期 15,989 株 14年 3月期 266,208 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	973,000	73,000	50,000	3.00	6.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 99銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス 769,000百万円、その他 204,000百万円

3. 予想営業利益(通期) 84,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 経営成績

[当中間期の概況]

(1) ガス販売量

当中間期のガス販売量は4,555百万m³で前中間期に対し11.0%の増加となりました。このうち家庭用需要は、年度初めに気温が高めに推移した影響がありましたが、新設需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めた結果、前中間期に対し1.9%増となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新設物件の稼働開始などにより、前中間期に対し商業用が4.0%、その他業務用は4.6%をあわせて4.2%の伸びとなりました。

工業用需要は、発電需要向けなどの拡大等により、24.0%と大幅な増加となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、新規供給契約等により、前中間期に対し13.0%の伸びとなりました。

(平成14年度中間期・ガス販売量)

		当中間期 実績	前中間期 実績	増 減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	9,114	8,933	181	2.0	
ガス 販売 量	家庭用	m ³	25.06	25.19	0.13	0.5	
		百万m ³	1,176	1,154	22	1.9	
	業務用	商業用	百万m ³	857	825	32	4.0
		その他用	百万m ³	351	336	15	4.6
	工業用	百万m ³	1,678	1,353	325	24.0	
	計	百万m ³	2,886	2,514	372	14.8	
	他事業者向け供給	百万m ³	493	436	57	13.0	
合計		百万m ³	4,555	4,104	451	11.0	
平均気温			22.5	22.7	0.2		

(備考) ・家庭用上段数値：調定1件当たり販売量 (m³ / 件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

< 売上高 >

ガス売上は、ガス販売量が11.0%増加いたしましたものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等もあり、前中間期に比べ85億円、2.7%増の3,295億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業の売上げを加えた総売上高は、前中間期に対し74億円、1.7%減少し、4,185億円となりました。これは、新設工事件数の減等により受注工事、器具販売の収益が減少したことに加え、本年7月に地域冷暖房事業等を分社(株)エネルギーアドバンス：100%子会社)したこと等によるものです。

< 費用 >

ガス販売量増に伴い原材料費が4.1%増加しましたが、費用の抑制に努めた結果、営業費は20億円、0.6%減少し、3,074億円となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業の費用を加えた総費用は、142億円、3.5%減少し、3,923億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前中間期に対し68億円、35.3%増加し、261億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は前中間期に対し142億円、171.7%増加し、224億円となりました。

また、投資有価証券売却益18億円、固定資産売却益3億円を特別利益に計上した結果、中間純利益は前中間期に対し、84億円、107.7%増加し、161億円となりました。

(平成14年度中間期・収支実績)

(単位：億円)

収 益					費 用				
		対前期 増 減	率 (%)				対前期 増 減	率 (%)	
製 品 売 上	ガス売上	3,295	85	2.7	営 業 費	売上原価	1,189	11	0.9
						販管費	1,885	30	1.6
						計	3,074	20	0.6
そ の 他 売 上	受注工事	261	23	8.0	そ の 他 費 用	受注工事	261	21	7.2
	器具販売等	506	65	11.4		器具販売	475	59	11.0
	附帯事業	121	72	37.0		附帯事業	111	44	28.1
	計	889	159	15.2		計	848	123	12.6
総売上高		4,185	74	1.7	総費用		3,923	142	3.5
					営業利益		261	68	35.3
営業外収益		68	1	2.1	営業外費用		105	72	40.8
					経常利益		224	142	171.7
特別利益		21	12	36.3	特別損失		0	0	
					中間純利益		161	84	107.7

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は1,018億円(対前中間期+40億円、+4.1%)である。

注 営業外費用の支払利息等は65億円(対前中間期10億円、13.0%)である。

	当中間期	前中間期	増減		当中間期	前中間期	増減
原油価格 (\$/bbl)	25.57	26.53	0.96	円レート (円/\$)	123.07	122.24	0.83

2. 平成14年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14年度見通し	9,730	840	730	500
13年度実績	9,745	922	722	484
増減	15	82	8	16
増減率	0.2%	9.0%	1.0%	3.2%

平成15年3月期のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、前年度に対し9.7%増の101億13百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、前年度に対し257億円、3.5%増の7,690億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格が前年度に対し2.97\$/bbl増の26.81\$/bblを、為替レートは前年度に対し、1.0円/\$円高の123.98円/\$を想定しており、原材料費は前年度に対し258億円、11.6%増の2,481億円を見込んでおります。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、平成15年3月期での受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が前年度に比べ、15億円、0.2%減の9,730億円、経常利益は8億円、1.0%増の730億円と見込んでおります。

また、投資有価証券売却益について、前期は34億円計上いたしましたが、当期は40億円を特別利益として計上する予定ですので、通期の当期純利益は16億円、3.2%増の500億円と見込んでおります。

（平成14年度・ガス販売量見通し）

		14年度 見通し	13年度 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数	千件	9,214	9,044	140	1.9		
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,174	3,073	101	3.3	
	業務用	商業用	百万m ³	1,757	1,593	164	10.3
		その他用	百万m ³	744	691	53	7.7
	工業用	百万m ³	3,386	2,912	474	16.3	
	計	百万m ³	5,887	5,195	692	13.3	
	他事業者向供給	百万m ³	1,052	951	101	10.6	
合計	百万m ³	10,113	9,219	894	9.7		
平均気温		16.7	17.0	0.3			
原油価格	\$/bbl	26.81	23.84	2.97	12.5		
為替レート	円/\$	123.98	124.98	1.00	0.8		

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.9.30)	前 期 (14.3.31)	増 減	前中間期 (13.9.30)
(資産の部)				
固定資産	1,195,021	1,224,869	29,848	1,236,855
有形固定資産	919,086	974,169	55,083	980,510
製造設備	253,322	262,343	9,021	274,358
供給設備	532,365	542,492	10,127	515,603
業務設備	71,736	73,889	2,153	75,810
附帯事業設備	4,954	41,048	36,094	42,609
休止設備	5	5	0	5
建設仮勘定	56,701	54,389	2,312	72,123
無形固定資産	14,196	15,238	1,042	15,674
特許権				0
借地権	1,260	1,260	0	1,236
その他無形固定資産	12,935	13,977	1,042	14,437
投資等	261,738	235,462	26,276	240,670
投資有価証券	65,069	67,393	2,324	76,113
関係会社投資	112,513	87,013	25,500	85,105
長期貸付金	172	172	0	79
社内長期貸付金	4,572	4,622	50	4,610
関係会社長期貸付金	9,756	3,595	6,161	2,595
出資金	5	5	0	5
長期前払費用	40,742	43,517	2,775	44,837
繰延税金資産	24,733	23,202	1,531	21,392
その他投資	5,470	7,076	1,606	7,158
貸倒引当金	1,297	1,136	161	1,227
流動資産	154,982	186,575	31,593	162,036
現金及び預金	7,086	7,039	47	5,818
受取手形	1,319	1,917	598	1,558
関係会社受取手形		100	100	300
売掛金	63,391	86,361	22,970	70,892
関係会社売掛金	7,047	8,398	1,351	4,147
未収入金	5,847	13,705	7,858	5,897
有価証券	1	1	0	1
製品	72	78	6	79
原料	12,940	17,931	4,991	15,613
貯蔵品	6,052	5,803	249	5,837
前払費用	5,287	459	4,828	3,977
関係会社短期貸付金				7,000
関係会社短期債権	3,039	5,748	2,709	1,323
繰延税金資産	5,610	8,080	2,470	4,761
未精算器具販売費	13,678		13,678	
その他流動資産	24,122	31,612	7,490	35,425
貸倒引当金	516	661	145	596
資 産 合 計	1,350,004	1,411,444	61,440	1,398,892

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.9.30)	前 期 (14.3.31)	増 減	前中間期 (13.9.30)
(負債の部)				
固定負債	626,884	695,703	68,819	695,270
社債	252,433	246,233	6,200	231,043
転換社債	183,752	235,693	51,941	245,028
長期借入金	68,218	88,394	20,176	90,796
関係会社長期債務	663	661	2	707
退職給付引当金	113,949	116,554	2,605	119,687
ガスホルダー修繕引当金	3,372	3,394	22	3,242
その他固定負債	4,494	4,771	277	4,765
流動負債	209,676	198,670	11,006	213,545
1年以内に期限到来 の固定負債	89,504	22,884	66,620	104,256
買掛金	13,412	18,208	4,796	11,874
短期借入金		466	466	466
未払金	19,535	33,069	13,534	17,823
未払費用	32,139	41,216	9,077	36,774
未払法人税等	11,668	31,372	19,704	5,684
前受金	12,098	7,671	4,427	8,691
預り金	1,485	2,587	1,102	2,540
関係会社短期債務	9,799	15,429	5,630	8,697
その他流動負債	20,031	25,762	5,731	16,736
負債合計	836,561	894,373	57,812	908,816

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.9.30)	前 期 (14.3.31)	増 減	前中間期 (13.9.30)
(資本の部)				
資本金		141,843	141,843	141,818
資本金		141,843	141,843	141,818
法定準備金		37,518	37,518	37,493
資本準備金		2,064	2,064	2,039
利益準備金		35,454	35,454	35,454
剰余金		307,428	307,428	275,184
収用等圧縮積立金		992	992	992
海外投資等損失準備金		21	21	21
特定ガス導管工事償却準備金		4,418	4,418	4,418
原価変動調整積立金		141,000	141,000	141,000
別途積立金		89,000	89,000	89,000
中間(当期)未処分利益		71,995	71,995	39,751
(中間(当期)純利益)	()	(48,451)	(48,451)	(7,777)
評価差額金		30,375	30,375	35,579
その他有価証券評価差額金		30,375	30,375	35,579
自己株式		95	95	
自己株式		95	95	
資本金	141,843		141,843	
資本金	141,843		141,843	
資本剰余金	2,065		2,065	
資本準備金	2,065		2,065	
利益剰余金	350,530		350,530	
利益準備金	35,454		35,454	
収用等圧縮積立金	985		985	
海外投資等損失準備金	19		19	
特定ガス導管工事償却準備金	4,067		4,067	
原価変動調整積立金	141,000		141,000	
別途積立金	119,000		119,000	
中間未処分利益	50,003		50,003	
(中間純利益)	(16,156)	()	(16,156)	()
株式等評価差額金	29,269		29,269	
その他有価証券評価差額金	29,269		29,269	
自己株式	10,266		10,266	
自己株式	10,266		10,266	
資 本 合 計	513,442	517,070	3,628	490,076
負 債・資 本 合 計	1,350,004	1,411,444	61,440	1,398,892

[損益計算書]

(単位：百万円)

科 目		当中間期 (14.4～14.9)	前中間期 (13.4～13.9)	増 減	前 期 (13.4～14.3)	
経 営 業 常 損 益 部	製品売上	329,538	321,018	8,520	743,347	
	ガス売上	329,538	321,018	8,520	743,347	
	売上原価	118,945	117,858	1,087	264,651	
	(売上総利益)	(210,592)	(203,159)	(7,433)	(478,696)	
	供給販売費	155,198	156,224	1,026	325,989	
	一般管理費	33,345	35,337	1,992	74,222	
	(事業利益)	(22,047)	(11,597)	(10,450)	(78,484)	
	営業雑収益	76,793	85,552	8,759	194,681	
	受注工事収益	26,136	28,404	2,268	65,521	
	器具販売収益	50,450	57,057	6,607	128,875	
	その他営業雑収益	205	90	115	284	
	営業雑費用	73,727	81,648	7,921	186,363	
	受注工事費用	26,185	28,219	2,034	62,987	
	器具販売費用	47,541	53,429	5,888	123,375	
	附带事業収益	12,188	19,344	7,156	36,536	
	附带事業費用	11,157	15,526	4,369	31,040	
	(営業利益)	(26,144)	(19,319)	(6,825)	(92,299)	
	営 業 の 外 損 益 部	営業外収益	6,873	6,729	144	12,188
		受取利息	241	194	47	422
		受取配当金	592	640	48	1,709
関係会社受取配当金		935	940	5		
賃貸料収入		2,399	2,357	42	4,729	
雑収入		2,703	2,596	107	5,326	
営業外費用		10,526	17,771	7,245	32,238	
支払利息		1,380	1,558	178	3,032	
社債利息		5,201	6,004	803	11,963	
社債発行費償却		95		95	135	
他受工事精算差額		1,990	3,098	1,108	6,960	
社債償還損			4,361	4,361	4,618	
雑支出		1,858	2,749	891	5,527	
(経常利益)	(22,492)	(8,277)	(14,215)	(72,249)		
特 別 損 益 の 部	特別利益	2,163	3,397	1,234	4,200	
	固定資産売却益	337		337	744	
	投資有価証券売却益	1,826	3,397	1,571	3,455	
	特別損失	58		58	665	
	固定資産売却損	58		58	241	
	固定資産圧縮損				424	
(税引前中間(当期)純利益)		(24,597)	(11,674)	(12,923)	(75,784)	
法人税等		7,090	1,620	5,470	27,230	
法人税等調整額		1,351	2,276	925	102	
中間(当期)純利益		16,156	7,777	8,379	48,451	
前期繰越利益		33,839	31,973	1,866	31,973	
収用等圧縮積立金取崩し		7		7		
中間配当額					8,430	
中間(当期)未処分利益		50,003	39,751	10,252	71,995	

(注) 1. 14年9月中間期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附带事業収益の合計値であります。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は10年の定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

c. ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建関係会社株式購入代金

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている取引については有効性の評価を省略しています。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表規則により作成しております。前中間期については自己株式は、資産の部（その他流動資産）に6百万円計上しておりました。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,931,304百万円（前期1,952,749百万円）

2. 偶発債務

債務保証	15,446百万円（前期 14,903百万円）
[うち当社負担額	12,341百万円（前期 11,362百万円）]
連帯債務	14,834百万円（前期 - 百万円）
（会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等）	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	40,000百万円（前期 75,000百万円）

3. 当中間期における転換社債の転換による発行済株式の増加

転換株数3千株